平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月９日

上 場 会 社 名	東急建設株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1720	URL	http://www.tokyu-cnst.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 飯塚　恒生	
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名) 落合　正	(TEL) 03(5466)5061
定時株主総会開催予定日	平成26年６月25日	配当支払開始予定日	平成26年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	226,164	△1.1	2,630	127.9	3,559	54.7	2,685	―
25年３月期	228,570	0.3	1,154	△26.6	2,301	22.1	△566	―

(注) 包括利益　26年３月期　3,097百万円(　118.1%)　25年３月期　1,420百万円(△34.2%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	25.16	―	7.9	2.2	1.2
25年３月期	△5.31	―	△1.8	1.5	0.5

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　1,012百万円　25年３月期　743百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	169,685	35,258	20.7	329.35
25年３月期	154,195	32,487	21.0	303.62

(参考) 自己資本　26年３月期　35,152百万円　25年３月期　32,410百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	△9,302	△2,072	6,476	18,215
25年３月期	14,264	△619	△8,569	23,097

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	0.0
26年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	533	19.9	1.6
27年３月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		20.5	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	109,000	33.5	200	83.2	200	△28.0	100	△67.4	0.94
通　期	236,800	4.7	2,700	2.7	3,300	△7.3	2,600	△3.2	24.36

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　－社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は【添付資料】15ページ「４．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	106,761,205株	25年３月期	106,761,205株
②　期末自己株式数	26年３月期	29,351株	25年３月期	14,436株
③　期中平均株式数	26年３月期	106,741,274株	25年３月期	106,746,860株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	220,098	△0.4	2,509	184.9	2,531	86.3	1,913	―
25年３月期	221,015	△0.7	880	△38.6	1,358	△10.7	△1,378	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	17.93	―
25年３月期	△12.91	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	161,726	32,819	20.3	307.50
25年３月期	146,768	30,495	20.8	285.67

（参考）自己資本　　26年３月期　　32,819百万円　　25年３月期　　30,495百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	105,000	32.1	200	1.2	200	△23.9	100	△78.3	0.94
通　期	228,500	3.8	2,500	△0.4	2,400	△5.2	1,800	△5.9	16.86

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析」をご覧下さい。

２．当社は、平成26年５月30日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算資料説明等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（３）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
(継続企業の前提に関する注記) …… 15
(会計方針の変更) …… 15
(連結貸借対照表関係) …… 15
(セグメント情報等) …… 15
(１株当たり情報) …… 17
(重要な後発事象) …… 17
５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
６．その他 …… 24
（１）役員の異動 …… 24
（２）受注高・売上高・売上総利益・繰越高等（個別） …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生に向けた政策効果に加え、株価上昇による資産効果や消費税率引上げ前の駆け込み需要等を背景に内需が好調に推移したことで、企業の生産活動が拡大し収益改善が進む等、緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、復興・防災対策予算の実施等により公共投資は増加し、民間建設投資も堅調に推移いたしましたが、建設需要の高まりにより労務ひっ迫等が拡大し、建設コストが高騰する等、引き続き厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、物価変動リスクを踏まえた受注判断を徹底する等、事業管理機能を強化するとともに、お客様の事業推進に向けた価値ある企画・提案に注力することで、コスト高騰への対応と競争力強化に努めてまいりました。また、業務効率化による経費削減を図る等、利益最大化に向けた企業努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は226,164百万円（前期比1.1％減）、営業利益は2,630百万円（前期比127.9％増）、経常利益は持分法による投資利益1,012百万円を計上したこと等により3,559百万円（前期比54.7％増）となりました。これに、関係会社株式売却益等360百万円を特別利益に計上しましたが、投資有価証券評価損24百万円を特別損失に計上したことや、増益に伴い税金費用が増加したこと等により、当期純利益は2,685百万円（前連結会計年度は566百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業（建築））

受注高は、国内民間工事及び国内官公庁工事等の増加により、204,118百万円（前期比23.8％増）となりました。完成工事高については、国内民間工事及び国内官公庁工事等の減少により、171,682百万円（前期比8.1％減）となりました。セグメント利益については、2,880百万円（前期比30.3％増）となりました。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事及び海外工事等の増加により、86,528百万円（前期比87.7％増）となりました。完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事及び海外工事の増加により、52,286百万円（前期比30.8％増）となりました。セグメント利益については、2,536百万円（前期比73.5％増）となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、2,195百万円（前期比22.9％増）となりました。セグメント利益については、499百万円（前期比18.9％増）となりました。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、依然として海外経済の動向が下振れ要因として懸念されますが、政府による経済対策の下支え等により景気の回復基調は続くものと予想されます。

建設業界におきましては、国土強靭化の推進に伴う底堅い公共投資が見込まれることや、業績回復を背景とした企業の設備投資意欲の押し上げ等も期待されますものの、引き続き建設コストの高騰が懸念されますことから、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、平成27年３月期決算の業績予想につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	連結業績　（前期比）	個別業績　（前期比）
売　上　高	236,800　（　4.7%）	228,500　（　3.8%）
営 業 利 益	2,700　（　2.7%）	2,500　（△0.4%）
経 常 利 益	3,300　（△7.3%）	2,400　（△5.2%）
当期純利益	2,600　（△3.2%）	1,800　（△5.9%）
受　注　高	――――――	280,000　（△1.6%）

※個別業績の見通しにつきましては、27ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、現金預金が4,882百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が14,827百万円、未成工事支出金が4,411百万円それぞれ増加しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から15,489百万円増加し、169,685百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、短期借入金が6,983百万円、未成工事受入金が2,405百万円増加したこと等により、負債合計は12,719百万円増加し、134,427百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益を2,685百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本は2,677百万円増加しました。また、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い退職給付に係る調整累計額を計上したものの、その他有価証券評価差額金等が増加したことによりその他の包括利益累計額は64百万円増加しました。これに少数株主持分の増加を加味した結果、純資産合計は、前連結会計年度末から2,770百万円増加し、35,258百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、当社は事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行６行によるシンジケーション方式によるコミットメントライン契約等からの借入による資金調達を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、未成工事受入金の増加等があったものの、売上債権の増加や未成工事支出金の増加等により、9,302百万円の資金減少（前連結会計年度は14,264百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、2,072百万円の資金減少（前連結会計年度は619百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の増加等により、6,476百万円の資金増加（前連結会計年度は8,569百万円の資金減少）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,882百万円減少し、18,215百万円（前連結会計年度末は23,097百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	17.1	20.6	20.3	21.0	20.7
時価ベースの自己資本比率（%）	18.4	18.0	14.7	14.5	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.2	―	0.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	83.3	145.8	―	91.1	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．平成24年３月期及び平成26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的且つ継続的な配当の実施という基本方針のもと、今後の経営環境を見据え、健全な経営基盤の維持と将来の事業展開に向けた内部留保の充実のため、業績に応じ配当性向（個別業績ベース）30%を目安に行うこととしております。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき１株当たり５円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、諸般の情勢を総合的に勘案し、配当性向30%に相当する１株当たり５円の期末配当を予定しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年６月26日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「安心感のある快適な生活環境づくり」を事業領域と定め、今後ますます多様化する価値観に対応し、生活者にとって価値のある商品・サービスを提供していくことで、お客様一人ひとりの夢の実現をお手伝いしてまいります。

また、平成23年４月に、10年後に到達すべき当社の企業像を示した企業ビジョン「Ｓｈｉｎｋａ（深化×進化＝真価）し続けるゼネコン―東急建設」を策定いたしました。これは、多様化する顧客ニーズを探究し、最適なソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術・ノウハウをさらに「深化」させるとともに、既成概念にとらわれず、技術・サービスのあくなき追求により、新しい事業領域や地域展開に挑戦し自らを「進化」させ、この二つの「Ｓｈｉｎｋａ」を両立させることで、「真価ある新しいゼネコン」として社会に貢献し続けていくことを意味しており、この企業ビジョンを理想として掲げ、その実現に向けて不断の努力を重ねてまいります。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成25年３月期決算短信（平成25年５月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.tokyu-cnst.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

（３）会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、今後とも厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下におきまして当社グループは、新年度の経営方針では、「現場力の強化による信頼の構築」と「選別受注の実践による利益へのこだわり」を基本方針に掲げ、従業員の技量・技能向上や労務の安定確保に取り組むことでお客様との信頼構築に努めるとともに、工事採算や生産性を重視した選別受注の実践により適正利益を確保し、真価ある企業を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,097	18,215
受取手形・完成工事未収入金等	73,319	88,147
未成工事支出金	13,745	18,157
不動産事業支出金	380	210
販売用不動産	577	564
材料貯蔵品	84	82
繰延税金資産	938	938
その他	6,804	5,280
貸倒引当金	△94	△38
流動資産合計	118,854	131,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,115	5,041
機械、運搬具及び工具器具備品	2,124	1,967
土地	10,834	13,098
リース資産	420	417
建設仮勘定	349	－
減価償却累計額	△3,669	△3,379
有形固定資産合計	14,174	17,145
無形固定資産	316	313
投資その他の資産		
投資有価証券	16,537	16,805
長期貸付金	279	267
繰延税金資産	972	344
その他	3,222	3,417
貸倒引当金	△162	△164
投資その他の資産合計	20,849	20,670
固定資産合計	35,340	38,128
資産合計	154,195	169,685

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,679	83,778
短期借入金	96	7,080
リース債務	136	102
未払法人税等	215	660
未成工事受入金	16,676	19,081
不動産事業受入金	0	0
完成工事補償引当金	1,254	1,160
工事損失引当金	3,130	3,982
賞与引当金	1,273	1,411
訴訟損失引当金	130	－
預り金	6,949	7,838
その他	1,557	2,686
流動負債合計	114,100	127,784
固定負債		
長期借入金	2,347	1,967
リース債務	166	101
繰延税金負債	－	18
退職給付引当金	3,270	－
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
退職給付に係る負債	－	2,470
資産除去債務	145	217
長期預り保証金	206	376
その他	－	21
固定負債合計	7,607	6,643
負債合計	121,707	134,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,495	13,179
自己株式	△38	△44
株主資本合計	30,705	33,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	2,033
為替換算調整勘定	△24	76
退職給付に係る調整累計額	－	△340
その他の包括利益累計額合計	1,704	1,769
少数株主持分	77	105
純資産合計	32,487	35,258
負債純資産合計	154,195	169,685

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	226,784	223,969
不動産事業等売上高	1,786	2,195
売上高合計	228,570	226,164
売上原価		
完成工事原価	215,377	211,488
不動産事業等売上原価	1,190	1,435
売上原価合計	216,568	212,923
売上総利益		
完成工事総利益	11,406	12,480
不動産事業等総利益	595	760
売上総利益合計	12,002	13,241
販売費及び一般管理費	10,848	10,611
営業利益	1,154	2,630
営業外収益		
受取利息	18	47
受取配当金	655	158
持分法による投資利益	743	1,012
その他	114	154
営業外収益合計	1,533	1,372
営業外費用		
支払利息	156	149
為替差損	88	150
その他	141	142
営業外費用合計	386	443
経常利益	2,301	3,559
特別利益		
固定資産売却益	－	33
投資有価証券売却益	－	91
関係会社株式売却益	10	234
訴訟損失引当金戻入額	45	－
特別利益合計	56	360
特別損失		
投資有価証券評価損	311	24
不動産事業等損失引当金繰入額	1,470	－
減損損失	230	－
退職特別加算金	401	－
損害賠償金	204	－
特別損失合計	2,617	24

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△260	3,895
法人税、住民税及び事業税	237	729
過年度法人税等	41	－
法人税等調整額	12	472
法人税等合計	291	1,201
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△551	2,693
少数株主利益	15	7
当期純利益又は当期純損失（△）	△566	2,685

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△551	2,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	418
為替換算調整勘定	5	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	275	△2
その他の包括利益合計	1,971	404
包括利益	1,420	3,097
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,404	3,090
少数株主に係る包括利益	15	6

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	11,382	△38	31,592
当期変動額					
剰余金の配当			△320		△320
当期純損失（△）			△566		△566
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△887	0	△887
当期末残高	16,354	3,893	10,495	△38	30,705

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△169	△96	－	△266	64	31,390
当期変動額						
剰余金の配当						△320
当期純損失（△）						△566
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,899	72	－	1,971	13	1,985
当期変動額合計	1,899	72	－	1,971	13	1,097
当期末残高	1,729	△24	－	1,704	77	32,487

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,354	3,893	10,495	△38	30,705
当期変動額					
剰余金の配当			－		－
当期純利益			2,685		2,685
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△1	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,683	△6	2,677
当期末残高	16,354	3,893	13,179	△44	33,382

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,729	△24	－	1,704	77	32,487
当期変動額						
剰余金の配当						－
当期純利益						2,685
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	100	△340	64	27	92
当期変動額合計	304	100	△340	64	27	2,770
当期末残高	2,033	76	△340	1,769	105	35,258

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△260	3,895
減価償却費	617	564
減損損失	230	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△162	△53
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△403	△3,257
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2,387
受取利息及び受取配当金	△674	△205
支払利息	156	149
持分法による投資損益（△は益）	△743	△1,012
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△91
投資有価証券評価損益（△は益）	311	24
関係会社株式売却損益（△は益）	△10	△234
固定資産売却損益（△は益）	－	△33
退職特別加算金	401	－
損害賠償金	204	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,729	△14,838
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,631	△4,411
たな卸資産の増減額（△は増加）	313	163
未収入金の増減額（△は増加）	16	1,367
立替金の増減額（△は増加）	3,746	177
仕入債務の増減額（△は減少）	△388	1,110
未払金の増減額（△は減少）	△65	1,645
未成工事受入金の増減額（△は減少）	4,895	2,410
預り金の増減額（△は減少）	1,955	889
その他	△254	772
小計	13,984	△8,581
利息及び配当金の受取額	714	305
利息の支払額	△156	△156
退職特別加算金の支払額	△21	△350
損害賠償金の支払額	－	△204
法人税等の支払額	△257	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,264	△9,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△853	△3,795
有形及び無形固定資産の売却による収入	－	315
投資有価証券の取得による支出	△47	△101
投資有価証券の売却による収入	－	138
関係会社株式の売却による収入	262	1,358
その他	19	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619	△2,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,095	△396
配当金の支払額	△320	－
リース債務の返済による支出	△155	△140
その他	1	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,569	6,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,216	△4,882
現金及び現金同等物の期首残高	17,881	23,097
現金及び現金同等物の期末残高	23,097	18,215

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,470百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が340百万円減少している。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

保証債務等

重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より受注した請負工事について、同社の与信状況に疑念が生じたことから工事を中止したところ、同社の事業中止の原因が当社にあるとして、工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が同社より提起された。

平成24年４月25日、東京地方裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡したが、当社がこれを不服として控訴したところ、平成25年９月12日、東京高等裁判所より第一審判決を棄却する旨の判決が言渡された。

これに対し同社は、平成25年９月25日、最高裁判所に上告及び上告受理申立てを行った。

当社としては、この上告等が受理された場合、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の３つを報告セグメントとしている。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、平成26年６月26日提出予定の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,814	39,970	1,786	228,570	―	228,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	196	―	43	239	△239	―
計	187,010	39,970	1,829	228,810	△239	228,570
セグメント利益	2,210	1,462	419	4,092	△2,938	1,154

（注）１　セグメント利益の調整額△2,938百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,938百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３　セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

４　減価償却費は617百万円である。内訳は、建設事業419百万円、不動産事業等37百万円、調整額159百万円である。
減損損失は230百万円である。内訳は、建設事業36百万円、不動産事業等194百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は830百万円である。内訳は、建設事業368百万円、不動産事業等357百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）104百万円である。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業（建築）	建設事業（土木）	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	171,682	52,286	2,195	226,164	―	226,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	―	23	95	△95	―
計	171,755	52,286	2,219	226,260	△95	226,164
セグメント利益	2,880	2,536	499	5,915	△3,285	2,630

（注）１　セグメント利益の調整額△3,285百万円には、セグメント間取引消去０百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,286百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

３　セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

４　減価償却費は564百万円である。内訳は、建設事業282百万円、不動産事業等133百万円、調整額148百万円である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,870百万円である。内訳は、建設事業283百万円、不動産事業等3,524百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）63百万円である。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	303.62円	329.35円
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	△5.31円	25.16円

（注）１　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益 又は当期純損失（△）　（百万円）	△566	2,685
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）　（百万円）	△566	2,685
普通株式の期中平均株式数　（千株）	106,746	106,741

３　「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。
この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が、3.19円減少している。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,120	15,618
受取手形	1,471	2,981
完成工事未収入金	66,824	81,289
不動産事業未収入金	88	199
未成工事支出金	13,705	18,067
不動産事業支出金	380	210
販売用不動産	577	564
材料貯蔵品	65	61
前払費用	251	263
繰延税金資産	904	909
未収入金	1,910	455
立替金	2,477	2,426
仮払金	1,534	1,172
その他	468	544
貸倒引当金	△75	△25
流動資産合計	111,705	124,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,829	4,380
減価償却累計額	△1,526	△1,513
建物（純額）	2,303	2,867
構築物	210	207
減価償却累計額	△128	△152
構築物（純額）	82	55
機械及び装置	417	454
減価償却累計額	△306	△345
機械及び装置（純額）	110	109
車両運搬具	55	55
減価償却累計額	△51	△52
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	1,040	1,122
減価償却累計額	△889	△946
工具、器具及び備品（純額）	151	175
土地	10,809	13,073
リース資産	420	404
減価償却累計額	△192	△254
リース資産（純額）	228	149
有形固定資産合計	13,688	16,434
無形固定資産		
ソフトウエア	143	175
リース資産	69	38
その他	90	90
無形固定資産合計	303	303

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	11,907	12,560
関係会社株式	4,072	3,035
長期貸付金	200	200
従業員に対する長期貸付金	56	44
関係会社長期貸付金	873	873
破産更生債権等	356	350
長期前払費用	5	260
繰延税金資産	924	312
敷金及び保証金	2,833	2,773
その他	5	5
貸倒引当金	△163	△164
投資その他の資産合計	21,071	20,250
固定資産合計	35,063	36,987
資産合計	146,768	161,726
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,841	12,848
工事未払金	68,277	68,622
不動産事業未払金	37	110
短期借入金	－	7,000
リース債務	140	103
未払金	1,199	2,342
未払費用	229	252
未払法人税等	201	613
未成工事受入金	16,521	18,290
不動産事業受入金	0	0
預り金	6,935	7,822
前受収益	19	34
完成工事補償引当金	1,254	1,160
工事損失引当金	3,130	3,982
賞与引当金	1,242	1,385
訴訟損失引当金	130	－
流動負債合計	111,162	124,569
固定負債		
リース債務	172	93
退職給付引当金	3,088	2,208
不動産事業等損失引当金	1,470	1,470
資産除去債務	145	148
長期預り保証金	234	394
その他	－	21
固定負債合計	5,111	4,337
負債合計	116,273	128,906

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金		
資本準備金	3,893	3,893
資本剰余金合計	3,893	3,893
利益剰余金		
利益準備金	194	194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,558	10,470
利益剰余金合計	8,753	10,665
自己株式	△37	△44
株主資本合計	28,963	30,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,531	1,950
評価・換算差額等合計	1,531	1,950
純資産合計	30,495	32,819
負債純資産合計	146,768	161,726

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高		
完成工事高	219,251	218,061
不動産事業等売上高	1,764	2,037
売上高合計	221,015	220,098
売上原価		
完成工事原価	208,346	205,991
不動産事業等売上原価	1,149	1,240
売上原価合計	209,496	207,232
売上総利益		
完成工事総利益	10,904	12,069
不動産事業等総利益	615	797
売上総利益合計	11,519	12,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	158
従業員給料手当	3,720	3,714
賞与引当金繰入額	340	365
退職金	72	4
退職給付費用	462	335
法定福利費	685	670
福利厚生費	211	168
修繕維持費	48	200
事務用品費	163	241
通信交通費	464	437
動力用水光熱費	24	28
調査研究費	485	429
広告宣伝費	75	69
貸倒引当金繰入額	△143	△49
交際費	163	150
寄付金	7	8
地代家賃	838	890
減価償却費	201	192
租税公課	351	300
保険料	20	18
設計積算費	1,205	903
業務委託費	528	569
雑費	559	551
販売費及び一般管理費合計	10,639	10,357
営業利益	880	2,509

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業外収益		
受取利息	10	11
有価証券利息	0	2
受取配当金	695	258
貸倒引当金戻入額	51	45
還付消費税等	18	44
その他	43	65
営業外収益合計	820	427
営業外費用		
支払利息	116	115
コミットメントフィー	62	42
為替差損	86	148
その他	77	97
営業外費用合計	343	405
経常利益	1,358	2,531
特別利益		
固定資産売却益	－	33
投資有価証券売却益	－	91
関係会社株式売却益	10	289
訴訟損失引当金戻入額	45	－
特別利益合計	56	414
特別損失		
投資有価証券評価損	311	24
不動産事業等損失引当金繰入額	1,470	－
減損損失	230	－
退職特別加算金	401	－
損害賠償金	204	－
特別損失合計	2,617	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,203	2,921
法人税、住民税及び事業税	135	604
過年度法人税等	41	－
法人税等調整額	△1	403
法人税等合計	174	1,007
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,378	1,913

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	10,257	△37	30,662	△158	30,503
当期変動額								
剰余金の配当				△320		△320		△320
当期純損失（△）				△1,378		△1,378		△1,378
自己株式の取得					△0	△0		△0
自己株式の処分				△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							1,689	1,689
当期変動額合計	－	－	－	△1,698	0	△1,698	1,689	△8
当期末残高	16,354	3,893	194	8,558	△37	28,963	1,531	30,495

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	16,354	3,893	194	8,558	△37	28,963	1,531	30,495
当期変動額								
剰余金の配当				－		－		－
当期純利益				1,913		1,913		1,913
自己株式の取得					△8	△8		△8
自己株式の処分				△1	2	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							419	419
当期変動額合計	－	－	－	1,911	△6	1,905	419	2,324
当期末残高	16,354	3,893	194	10,470	△44	30,869	1,950	32,819

6．その他

（1）役員の異動

役員の異動については、平成26年２月７日公表の「役員人事に関するお知らせ」及び平成26年４月24日公表の「役員の担当役職の変更に関するお知らせ」をご覧下さい。

（2）受注高・売上高・売上総利益・繰越高等(個別)

① 受 注 高 （単位：百万円）

区分		前事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）		当事業年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日）		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
建築	国内官公庁	6,541	3.2%	25,387	8.9%	18,845	288.1%
	国内民間	152,160	74.2	171,247	60.2	19,087	12.5
	内一般民間	127,387	62.1	153,423	53.9	26,036	20.4
	内グループ	24,772	12.1	17,823	6.3	△6,948	△28.1
	海外	414	0.2	1,926	0.7	1,511	364.5
	計	159,117	77.6	198,562	69.8	39,444	24.8
土木	国内官公庁	26,525	12.9	43,058	15.1	16,533	62.3
	国内民間	18,310	9.0	28,621	10.1	10,311	56.3
	内一般民間	9,187	4.5	14,160	5.0	4,973	54.1
	内グループ	9,123	4.5	14,460	5.1	5,337	58.5
	海外	1,020	0.5	14,201	5.0	13,180	－
	計	45,856	22.4	85,881	30.2	40,024	87.3
建設事業計	国内官公庁	33,067	16.1	68,446	24.0	35,379	107.0
	国内民間	170,470	83.2	199,869	70.3	29,398	17.2
	内一般民間	136,575	66.6	167,584	58.9	31,009	22.7
	内グループ	33,895	16.6	32,284	11.4	△1,611	△4.8
	海外	1,435	0.7	16,128	5.7	14,692	－
	計	204,973	100.0	284,443	100.0	79,469	38.8
不動産事業等		－	－	－	－	－	－
合計		204,973	100.0	284,443	100.0	79,469	38.8

② 売 上 高

(単位：百万円)

区分		前事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日） 金額（構成比）	当事業年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日） 金額（構成比）	比較増減	増減率
建築	国内官公庁	14,804（6.7%）	10,074（4.6%）	△4,729	△31.9%
	国内民間	161,769（73.2）	154,177（70.0）	△7,591	△4.7
	内一般民間	126,987（57.5）	129,794（59.0）	2,806	2.2
	内グループ	34,781（15.7）	24,383（11.0）	△10,398	△29.9
	海外	2,940（1.3）	1,876（0.9）	△1,063	△36.2
	計	179,514（81.2）	166,128（75.5）	△13,385	△7.5
土木	国内官公庁	17,063（7.7）	28,645（13.0）	11,581	67.9
	国内民間	18,386（8.3）	17,524（8.0）	△862	△4.7
	内一般民間	6,789（3.0）	8,017（3.7）	1,228	18.1
	内グループ	11,597（5.3）	9,507（4.3）	△2,090	△18.0
	海外	4,286（2.0）	5,762（2.6）	1,475	34.4
	計	39,737（18.0）	51,932（23.6）	12,194	30.7
建設事業計	国内官公庁	31,868（14.4）	38,719（17.6）	6,851	21.5
	国内民間	180,155（81.5）	171,701（78.0）	△8,453	△4.7
	内一般民間	133,776（60.5）	137,811（62.7）	4,035	3.0
	内グループ	46,379（21.0）	33,890（15.3）	△12,489	△26.9
	海外	7,227（3.3）	7,639（3.5）	411	5.7
	計	219,251（99.2）	218,061（99.1）	△1,190	△0.5
不動産事業等		1,764（0.8）	2,037（0.9）	273	15.5
合計		221,015（100.0）	220,098（100.0）	△917	△0.4

③ 売上総利益

(単位：百万円)

区分	前事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日） 金額（利益率）	当事業年度（自平成25年４月１日 至平成26年３月31日） 金額（利益率）	比較増減	増減率
建築	7,881（4.4%）	7,816（4.7%）	△64	△0.8%
土木	3,023（7.6）	4,252（8.2）	1,228	40.6
建設事業計	10,904（5.0）	12,069（5.5）	1,164	10.7
不動産事業等	615（34.9）	797（39.1）	181	29.6
合計	11,519（5.2）	12,866（5.8）	1,346	11.7

④ 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末（平成25年３月31日現在） 金額（構成比）	当事業年度末（平成26年３月31日現在） 金額（構成比）	比較増減	増減率
建築	140,601（68.2%）	173,034（63.5%）	32,433	23.1%
土木	65,453（31.8）	99,403（36.5）	33,949	51.9
建設事業計	206,054（100.0）	272,437（100.0）	66,382	32.2
不動産事業等	－（－）	－（－）	－	－
合計	206,054（100.0）	272,437（100.0）	66,382	32.2

⑤ 主な受注工事及び完成工事

受 注 工 事

発　注　者	工　事　名	工事場所
(建築工事)		
国土交通省	中部国際空港飛行検査官庁舎・格納庫新築工事	愛 知 県
川西市	川西市立小学校施設耐震化・大規模改造ＰＦＩ事業	兵 庫 県
鴨川市	鴨川市庁舎耐震等改修工事	千 葉 県
三井不動産株式会社	(仮称)江東区豊洲六丁目計画新築工事	東 京 都
オリックス不動産株式会社	(仮称)グッドタイムリビングセンター南新築工事	神奈川県
三菱地所レジデンス株式会社・東京急行電鉄株式会社	世田谷区成城１丁目計画　新築工事	東 京 都
札幌バルナバフーズ株式会社	札幌バルナバフーズ新工場新築工事	北 海 道
(土木工事)		
国土交通省	国道45号　豊間根トンネル工事	岩 手 県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、久山トンネル(東)他	長 崎 県
ジャカルタ都市高速輸送公団	ジャカルタ大量高速輸送システム建設工事CP101、CP102工区	ジャカルタ
東京地下鉄株式会社	銀座線渋谷駅明治通り工区土木工事	東 京 都
東京急行電鉄株式会社	東急東横線・目黒線日吉駅と相鉄・東急直通線との接続に関する工事（土木工事１工区）（Ｉ期工事)	神奈川県

完 成 工 事

発　注　者	工　事　名	工事場所
(建築工事)		
防衛省	松島(23震災関連)格納庫改修建築その他工事	宮 城 県
釜石大槌地区行政事務組合	釜石消防署庁舎建設(建築主体)工事	岩 手 県
空港施設株式会社	羽田メインテナンスセンター３増改築工事	東 京 都
株式会社島忠	(仮称)島忠ホームズ与野店新築工事	埼 玉 県
学校法人帝京大学	(仮称)帝京大学福岡キャンパス増設工事	福 岡 県
東京急行電鉄株式会社	(仮称)鶴間三丁目集合住宅計画新築工事	東 京 都
学校法人五島育英会	東京都市大学新１号館新築工事	東 京 都
(土木工事)		
農林水産省	仙台東特定災害復旧事業　二郷堀導水路(その１)工事	宮 城 県
国土交通省	平成23年度　紀勢線出垣内地区道路建設工事	三 重 県
東京都下水道局	みやぎ水再生センター雨水ポンプ棟建設その３－１工事	東 京 都
横浜市	北部処理区獅子ケ谷雨水幹線下水道整備工事	神奈川県
東京急行電鉄株式会社	都市計画道路環状第６号線整備に伴う東急池上線循環道路架道橋改良工事(土木工事その３、その４、その５)	東 京 都

⑥ 次期の見通し（平成27年３月期）　　（単位：百万円）

区分		受注高	売上高	売上総利益
		金額（前期比）	金額（前期比）	金額（利益率）
建築	国内官公庁	6,000（△76.4%）	18,000（78.7%）	
	国内民間	209,000（22.0）	148,500（△3.7）	
	内一般民間	177,000（15.4）	134,300（3.5）	
	内グループ	32,000（79.5）	14,200（△41.8）	
	海外	2,000（3.8）	1,500（△20.1）	
	計	217,000（9.3）	168,000（1.1）	8,800（5.2%）
土木	国内官公庁	36,500（△15.2）	42,400（48.0）	
	国内民間	14,000（△51.1）	12,800（△27.0）	
	内一般民間	7,000（△50.6）	3,100（△61.3）	
	内グループ	7,000（△51.6）	9,700（2.0）	
	海外	12,500（△12.0）	2,800（△51.4）	
	計	63,000（△26.6）	58,000（11.7）	3,500（6.0%）
建設事業計	国内官公庁	42,500（△37.9）	60,400（56.0）	
	国内民間	223,000（11.6）	161,300（△6.1）	
	内一般民間	184,000（9.8）	137,400（△0.3）	
	内グループ	39,000（20.8）	23,900（△29.5）	
	海外	14,500（△10.1）	4,300（△43.7）	
	計	280,000（△1.6）	226,000（3.6）	12,300（5.4%）
不動産事業等		－（－）	2,500（22.7）	700（28.0%）
合計		280,000（△1.6）	228,500（3.8）	13,000（5.7%）